

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第90期 第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村政信

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員
総務部経理・財務担当部長 柴田徹也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町1丁目2番3号
タツタ電線株式会社 東京支店

【電話番号】 03(5402)3791番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 東京支店長 三村弘治

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店
(東京都港区浜松町1丁目2番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期	第90期	第89期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	23,436	25,095	46,411
経常利益	(百万円)	3,139	2,682	5,859
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,903	1,670	2,780
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,884	1,767	2,852
純資産額	(百万円)	28,757	30,853	29,533
総資産額	(百万円)	37,906	39,808	38,668
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	29.84	26.19	43.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.9	77.5	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,721	116	6,163
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,227	468	5,721
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	342	447	150
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	590	1,462	1,330

回次		第89期	第90期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.09	12.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の打ち出した経済政策および日銀による積極的金融緩和策により、円高の是正、株式市場価格の上昇、民間設備投資の回復等が図られ、景気回復への期待感が膨らみました。その一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速、輸入品価格の上昇等国内景気を下振れさせる要因が出てきており、また、雇用・所得環境も具体的改善がみられる段階には至っていないなど、依然として先行き不透明感が拭えない状況となっております。

この間における我が国の銅電線需要量は、建設・電販向け需要は国内設備投資の回復もあって比較的堅調に推移したものの、自動車向けが減少し、電力向け需要も依然として低調なため、全体としては若干減少いたしました。電子材料分野については、スマートフォン向け需要は総じて好調ではあったものの、一部ハイエンドモデルについては伸び悩みがみられるなど、需要構造の変化が顕在化してきております。

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、このような環境下において引き続き効率的な生産・販売活動を推進するとともに、中長期的視点に立った事業全般にわたる競争力の強化のための各種施策を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期実績比7.1%増の250億9千5百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期実績比17.4%減の25億3千7百万円、経常利益は前年同四半期実績比14.6%減の26億8千2百万円、四半期純利益は、前年同四半期実績比12.2%減の16億7千万円となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

電線・ケーブル事業

電線ケーブルの売上高は、銅建値が前年同時期に比べ高めに推移したことに加え、電力向けの販売増等により、前年同四半期実績に対し6.6%増の137億8千3百万円となりました。営業利益については、これに各種事業構造改善によるコスト削減効果が加わり、前年同四半期比で5億8百万円改善の1億3千6百万円となりました。（前年同四半期は営業損失3億7千1百万円）

電子材料事業

当事業の主要製品である機能性フィルム等の導電機能性材料の販売は、スマートフォンやタブレット端末向けの需要が総じて好調に推移する中、電子材料事業の売上高は前年同四半期実績比9.1%増の107億7百万円となりました。一方、営業利益については新拠点であるタツタテクニカルセンターの予定どおりの立上げとともに、将来を睨んだ各種事業開発活動を活発化させているに伴う費用増等があり、前年同四半期実績比25.0%減の27億2千1百万円となりました。

その他

環境分析事業は増収、また機器システム事業の販売もほぼ前年並みの売上となりましたが、フォトエレクトロニクス事業分野の売上高が需要立ち上がりの遅れにより減少し、これを主因に、その他事業の売上高は、前年同四半期実績比11.5%減の6億1千6百万円、営業損益は前年同四半期実績比3千9百万円減少し、3千2百万円の損失となりました。（前年同四半期は営業利益7百万円）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主に棚卸資産の増加および有形固定資産の増加により、短期貸付金の取り崩しの減少等あったものの、総資産は11億4千万円増加し、398億8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加に対して、未払費用および未払法人税等の減少等により、1億7千9百万円減少し、89億5千5百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い、繰延ヘッジ損益による減少等があったものの、主に四半期純利益の計上により13億1千9百万円増加し、308億5千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円増加し、14億6千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは1億1千6百万円の収入（前年同四半期は27億2千1百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上に対して、法人税の支払いおよびたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは4億6千8百万円の収入（前年同四半期は32億2千7百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出に対して、短期貸付金を取り崩したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは、4億4千7百万円の支出（前年同四半期は3億4千2百万円の収入）となりました。これは、配当金の支払い等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億2千4百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、米国等の先進国経済は概ね順調に推移する一方で、中国・インドをはじめとする新興国経済成長の鈍化、欧州経済の低迷、中東情勢の不安定化など予断を許さない状況が続いております。

国内経済においては、新政権による経済政策および日銀による積極的金融緩和策が功を奏し足元概ね堅調に推移しており、今後も着実な回復基調が期待されますが、一方で、前述の世界経済における各種リスク要因に加え、今後の持続的成長の下支えとなる雇用・所得環境面では未だ具体的改善がみられる段階には至っておらず、一定の不透明感が拭えない状況にあります。

電線業界においては、建設・電販向けについては、耐震投資および太陽光などの再生可能エネルギー設備投資に支えられ、前年度に比べて順調な伸びが期待される一方、電力向けについては電力会社の設備投資の抑制傾向を背景に減少が見込まれるなど、その他分野は総じて低調に推移する見通しであり、トータルでは前年度に対して若干の増とはなるものの、大幅な改善は見込めない状況にあります。加えて、収益面では円安にともなう石油関連資材価格や電力費の上昇等のコスト増が発生しており、この状況は定常化するものと予想されます。

電機電子業界においては、薄型テレビ等デジタル製品は極度の不振からは脱しつつあるとともに、このところ業界需要を牽引してきたスマートフォン・タブレット関連需要についても総体としては引き続き高い水準での伸びが予想されます。しかしながら、スマートフォン需要等に関しては、ハイエンドモデル市場での飽和感の発生等、需要構造の変化もみられており、この傾向は今後も継続するものと思われま。また、販売価格については低価格機種種の普及により、下落傾向が一層強まるものと予測されます。

このような状況の下、当社グループとして、電線・ケーブル事業においては、事業全般の構造改革に継続して取組み、足元確立した収益基盤の強化、底上げを図るとともに、製品品質の向上および短納期化による顧客満足度の向上、顧客のニーズに即した製品開発による拡販を進めます。またアジア市場での成長が見込まれるロボットケーブル分野においては一層の生産販売体制の強化および効率化を進めてまいります。

電子材料事業においては、主としてスマートフォンやタブレット端末向けの導電機能性材料の世界需要増に対応するため、昨年、京都工場における生産供給体制の増強を実施したことに続き、京都府・木津川市のけいはんな学研都市内に、研究開発・製造を担う新拠点「タツタテクニカルセンター」を建設し、本年4月より運営を開始しました。同センターでは、電子材料事業分野での一層の事業基盤強化のための研究・技術開発および新規分野の事業開発など、将来を睨んだ各種開発活動を推進しており、早期の成果実現を重視した取組みを進めます。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、全事業分野において事業の発展に果敢に挑戦し、経営環境の変化に対応した事業の選択と集中を進めるとともに、経営資源の効果的な配分により一層の業績向上を実現し、景気変動に左右されない強靱な経営体質の確立により企業価値の向上を目指します。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,693,000
計	156,693,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,156,394	70,156,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま ず。
計	70,156,394	70,156,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		70,156		6,676		1,076

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	6,367	9.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,662	6.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,350	3.34
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	1,921	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,503	2.14
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	1,179	1.68
稗田 豊	大阪府大阪市阿倍野区	1,015	1.44
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	969	1.38
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS AGENT BNYM AS EA DUTCH PENSION OMNIBUS 140016 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	940	1.33
計		43,645	62.16

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の所有株式の全ては、信託業務に係る株式であります。
- 2 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成25年9月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年9月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,339	4.76
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	184	0.26
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	129	0.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,367,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,716,900	637,169	
単元未満株式	普通株式 72,194		
発行済株式総数	70,156,394		
総株主の議決権		637,169	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

単元未満株式には自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町2丁目3番1号	6,367,300		6,367,300	9.07
計		6,367,300		6,367,300	9.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330	1,462
受取手形及び売掛金	² 12,934	² 13,106
製品	1,093	1,427
仕掛品	3,204	5,040
原材料及び貯蔵品	701	577
繰延税金資産	291	270
短期貸付金	7,426	5,457
その他	549	416
貸倒引当金	26	5
流動資産合計	27,503	27,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,200	4,686
機械装置及び運搬具(純額)	982	1,454
工具、器具及び備品(純額)	206	554
土地	2,923	2,923
建設仮勘定	2,851	301
有形固定資産合計	9,164	9,921
無形固定資産		
ソフトウェア	90	156
ソフトウェア仮勘定	8	3
施設利用権	5	5
その他	5	23
無形固定資産合計	110	188
投資その他の資産		
投資有価証券	493	564
長期前払費用	61	84
前払年金費用	1,019	1,023
繰延税金資産	230	200
その他	94	83
貸倒引当金	10	9
投資その他の資産合計	1,890	1,946
固定資産合計	11,165	12,056
資産合計	38,668	39,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,380	² 3,964
1年内返済予定の長期借入金	118	236
未払金	522	440
未払費用	1,176	971
未払法人税等	1,349	992
その他	271	177
流動負債合計	6,817	6,782
固定負債		
長期借入金	1,482	1,364
役員退職慰労引当金	42	35
退職給付引当金	92	68
環境対策引当金	177	122
製品保証引当金	10	10
事業構造改善引当金	300	290
資産除去債務	208	208
その他	2	74
固定負債合計	2,317	2,172
負債合計	9,134	8,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	19,736	20,961
自己株式	1,581	1,583
株主資本合計	29,367	30,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	155
繰延ヘッジ損益	45	31
為替換算調整勘定	17	74
その他の包括利益累計額合計	165	262
純資産合計	29,533	30,853
負債純資産合計	38,668	39,808

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	23,436	25,095
売上原価	17,476	19,025
売上総利益	5,959	6,070
販売費及び一般管理費	¹ 2,886	¹ 3,532
営業利益	3,073	2,537
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	7	7
地役権設定益	11	-
貸倒引当金戻入額	48	22
環境安全対策引当金戻入額	-	42
為替差益	-	44
その他	59	67
営業外収益合計	131	188
営業外費用		
支払利息	3	4
賃貸費用	4	-
開業費償却	24	25
為替差損	17	-
その他	15	13
営業外費用合計	65	43
経常利益	3,139	2,682
特別損失		
投資有価証券評価損	6	-
ゴルフ会員権売却損	0	-
固定資産除却損	3	-
特別損失合計	10	-
税金等調整前四半期純利益	3,129	2,682
法人税、住民税及び事業税	1,199	969
法人税等調整額	26	42
法人税等合計	1,226	1,011
少数株主損益調整前四半期純利益	1,903	1,670
四半期純利益	1,903	1,670

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,903	1,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	52
繰延ヘッジ損益	24	13
為替換算調整勘定	5	57
その他の包括利益合計	18	96
四半期包括利益	1,884	1,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,884	1,767
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,129	2,682
減価償却費	367	583
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	23
前払年金費用の増減額(は増加)	20	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	7
総合設立厚生年金基金引当金の増減額(は減少)	37	-
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	96	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	21
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	54
受取利息及び受取配当金	12	12
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	6	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	0	-
支払利息	3	4
固定資産売却損益(は益)	3	-
固定資産除却損	16	3
売上債権の増減額(は増加)	208	171
たな卸資産の増減額(は増加)	130	2,044
その他の資産の増減額(は増加)	66	98
仕入債務の増減額(は減少)	270	584
未払金の増減額(は減少)	318	68
未払費用の増減額(は減少)	39	204
未払消費税等の増減額(は減少)	7	11
その他の負債の増減額(は減少)	29	40
その他	1	0
小計	3,581	1,418
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	3	5
法人税等の支払額	869	1,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,721	116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1	1
有形固定資産の取得による支出	510	1,411
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	27	111
短期貸付金の純増減額(は増加)	2,705	1,969
ゴルフ会員権の売却による収入	4	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	8	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,227	468

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600	-
配当金の支払額	255	446
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	342	447
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	158	131
現金及び現金同等物の期首残高	749	1,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 590	¹ 1,462

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員の住宅資金等の銀行借入金	7百万円	5百万円
出資先である住電日立ケーブル株式会社の銀行借入金	428百万円	260百万円
合計	435百万円	265百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	159百万円	百万円
売掛金	108百万円	百万円
買掛金	4百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃及び荷造費	366百万円	331百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	1百万円
役員報酬及び給料手当	1,081百万円	1,137百万円
退職給付費用	68百万円	112百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	4百万円
厚生年金基金引当金繰入額	42百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	590百万円	1,462百万円
現金及び現金同等物	590百万円	1,462百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	255	4	平成24年3月31日	平成24年6月8日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	191	3	平成24年9月30日	平成24年12月6日

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	446	7	平成25年3月31日	平成25年6月7日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,932	9,817	22,749	686	23,436	-	23,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	10	10	10	-
計	12,932	9,817	22,749	696	23,446	10	23,436
セグメント利益 又は損失()	371	3,629	3,257	7	3,265	191	3,073

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 191百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 196百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,783	10,707	24,490	604	25,095	-	25,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	11	11	11	-
計	13,783	10,707	24,490	616	25,107	11	25,095
セグメント利益 又は損失()	136	2,721	2,858	32	2,826	288	2,537

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 288百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 293百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとしておりました「新規事業」については、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に含めております。これは、事業推進組織の変更に伴い事業計画の見直しを行ったことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29.84円	26.19円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,903	1,670
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,903	1,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,793	63,789

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	318百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。